



西区の西 堺市議会議員「西てつし」市政報告

2025年 夏号

いつも市政報告をお読みいただき、ありがとうございます。今期の任期も今年4月で折り返しを迎え、残すところ2年弱となりました。大好きで大切な堺のまちを、全国に誇れる住みやすく持続可能な都市にしていけるために、今後も多くの市民の皆様の声を伺いながら、政策提案や議論を積極的に行ってまいります。市長に対してはも是々非々の立場で臨み、市政の発展に真摯に取り組んでいきます。

本年も引き続き、議会第3会派「堺創志会」の団長として活動させていただくとともに、5月末の所属改選では、総務財政常任委員会、人口減少対策特別委員会、環境審議会、景観審議会に所属することとなりました。大綱質疑などを通じて、堺の持続可能な未来に向け、幅広い論点から議論を重ねています。

限られた財源の中で無駄を抑え、堺市の魅力を積極的に発信し、人口減少時代において堺がどうあるべきか、その将来像を見据えながら、現在の課題にも向き合っています。市全体の課題はもちろん、地域のさまざまな課題にも真摯に向き合い、今年度も全力で取り組んでまいります。

今後とも、皆様からのご指導・ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

堺市議会議員 西 哲史



我々は府民ではない?? 唯々諸々の構造



現在の大阪観光局のページ

永藤現市長の就任以降、堺市は大阪府の事業に独自負担金を支出し、共同で進めるケースが増えています。図表にあるように、観光や、万博関連など府主導の複数事業で、堺市が多額の費用を負担している実態があります。個々の事業には一定の妥当性もありますが、「なぜ堺市が府とは別に負担するのか」という根本的な問いに、市長側は納得のいく説明をしていません。

この点は今年春の予算審査でも繰り返し議論されました。堺市民は大阪府民でもあります。府全体で行う事業に追加負担するのであれば、堺市民にとっての特別なメリットが明確に示さ

れるべきです。他の府民と同程度の効果しか得られないなら、二重の支出に意義はなく、見直しが必要です。

大阪観光局への拠出も同様です。今年3月の議会で私が指摘するまで、観光局HPでは堺市が章立てで紹介されず、南大阪の一部として扱われていました。負担していながら存在感が反映されていなかったのです。さらに、副首都推進本部会議では堺市が出席していないにもかかわらず、会議用Wi-Fi整備費の一部を負担していた事例もあります。

永藤市政では、市民より大阪府の意向を優先し、要請されるままに負担を受け入れる構造が常態化しています。今年度もこの是正を強く求め、議会で取り上げてまいります。

大阪府の事業の一部を堺市が負担している事例	全体予算	堺市負担
都市OS運用委託に係る負担金	402,101	8,400
大阪戦没者追悼式	9,171	2,980
児童虐待LINE相談への負担金	40,040	8,000
大阪観光局負担金	1,777,180	80,000
大阪デスティネーション キャンペーン協議会負担金	53,919	4,828
大阪のまちづくりブランド デザイン推進本部負担金	12,000	3,000
万博海上交通関連負担金	(概算) 60,000	15,000

(千円)

プロフィール 西てつし (48歳)

よく聞かれますが、親は政治家ではありません。サラリーマン出身です。政治家の秘書から政治の世界に飛び込んだわけでもありません。

- | | | |
|---------------------|---------------------------------|--|
| 1977年 堺市内にて生まれる | 2003年 慶應義塾大学大学院 政策メディア研究科修士課程修了 | 2019年 堺市議会議員に当選(3期目) |
| 1990年 堺市立平岡小卒 | 2003年 株式会社博報堂入社(06年退職) | 2023年 堺市議会議員に当選(4期目) |
| 1993年 堺市立上野芝中卒 | 2007年 堺市議会議員に当選(1期目) | 現在
●総務財政委員会委員 ●人口減少対策特別委員会委員
●西区青少年指導員会副会長 ●炭素会計アドバイザー2級 |
| 1996年 大阪府立三国丘高卒 | 2012年 関西学院大学講師(13年迄) | |
| 2001年 関西学院大学総合政策学部卒 | 2015年 堺市議会議員に当選(2期目) | |

声援カンパで私の政治活動の支援をお願いいたします。

これまで政治をゆがめてきた、しがらみだらけの企業献金や資金パーティと一線を画す為、「西てつし」声援カンパにご協力をいただければ幸いです。

- 郵便振替口座番号 00920-1-328661
- 口座名称 西てつしと共に歩む1000人委員会
- 声援カンパ 一口 2,000円(何口でも結構です)

ポスターを貼れる 場所を探しています

どうかご協力をお願いいたします。
もし可能な方は事務所まで、
電話・FAXもしくはe-mailで
ご連絡いただければ幸いです。



大綱質疑

2月20日の「大綱質疑」で、会派「堺創志会」を代表し、堺市政各般にわたって約62分間 議論を行いました。

●発言録や動画は、<https://nishitetsu.net/category/assemblyrecord>にてご覧いただけます。



●発言抜粋・要約

堺市基本計画2025の達成状況について

西質問 KPI(重要業績評価指標)のうち7項目は悪化。進捗にばらつきがあり、堺市の努力だけでは影響しない指標も多いのではないかと。

→**市長公室長答弁** 社会情勢等の影響もあり、KPIと実績との乖離が生じている。引き続き適切な指標設定を検討する。

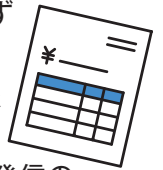
→**西要望** これまで議論してきたように、市の施策効果を的確に評価できる指標設定の見直しを求める。

大阪観光局の負担金について

西質問 大阪観光局への負担金8000万円について、堺市の具体的な誘客効果や定量的成果が示されていない。HPでの堺の扱いも、府民としての負担以外に堺市独自の負担があるにも関わらず、堺を単独で扱わず不適切な表記である。

→**局長答弁** 令和6年度以降、誘客件数は増加している。理事会やトップ面談で堺市への情報発信強化を求めている。

→**西要望** 負担金に見合った堺市固有の成果が見えない現状を重く受け止め、効果測定と情報発信の徹底を強く求める。



津久野駅周辺のまちづくりについて

西質問 再整備構想案づくりが進行中。関係者が多いため合意形成には時間がかかるが、現在、津久野駅前プロジェクト協議会を中心に、取組が進んでいる。堺市としては今年どのような取組を考えているか示されたい。

→**局長答弁** 自由通路整備に係る調査検討委託約1,000万円、地元支援として再開発推進団体等補助50万円を計上している。組織改正により令和7年度から拠点整備課として課組織化することで、より効果的かつ効率的な事務執行を確保する。

→**西要望** 地元の声及び、津久野駅勢圏の様々な声もしっかりと聴きながら、津久野駅の活性化、利用の拡大、そしてまちづくりを進めていくことを強く求める。

市民の移動の確保と公共交通について

西質問 運転手不足によって、堀上緑町1丁線をはじめとした市内バス路線が減便されていることに大きな危機感がある。国の補助金も活用しながら、横浜市等が自治体として支援したような、バスネットワーク再編及び連節バス購入支援による導入等の事例に学ぶべき。

→**局長答弁** 堺市においても、朝の混雑区間では試験運行の実績がある。導入課題もあるが、引き続き事業者と協議して検討する。

脱炭素の取組について

西質問 温室効果ガス排出量の算出方法が大阪府の排出量から製造出荷額等の比率による案分で算定されているもので、堺市の努力が反映されにくい。他都市のように取組の実態にあった算定方法を求める。

→**局長答弁** 引き続き適切な評価方法について検討する。

西質問 炭素会計の観点からいくと、特にScope2の部分での取組が必要ではないか。

→**局長答弁** 企業等への再生可能エネルギー由来の電力の普及拡大を務める。また脱炭素経営セミナー等を開催し中小企業に求められる取組を紹介していく。

西質問 断熱・気密などの「まず減らす」施策について取り組むべき。

→**局長答弁** 今後市内で新築される市有施設には、ZEBオリエンテッド以上の断熱施設を有するようにすると共に、本市が率先して建築物の断熱性能を高める取組を進める。

その他「働き方改革」「国際協力と持続可能な都市経営」「大阪・関西万博での「効果的なプロモーション」について取り上げました。詳細は議事録を読んでいただけると幸いです。

予算審査特別委員会分科会

予算審査特別委員会分科会において、3月4日（建設委員会所管事項）で約40分間、3月5日（総務財政委員会所管事項）で約30分間質疑しました。

●発言録や動画は、<https://nishitetsu.net/category/assemblyrecord>にてご覧いただけます。



●発言抜粋・要約

「サイクルシティ堺」の推進について

西質問 令和6年度の自転車通行環境整備実績について示されたい。過去の整備計画（アクションプラン50km）と進捗も含めて伺う。

→**課長答弁** 令和6年度は約1.6km整備完了。令和4年度迄の8年間で50km中、44kmを整備した。

→**西要望** 「サイクルシティ堺」の名にふさわしい整備推進を求める。ペースダウンしている現状に対して計画的に整備をしていくことを強く求める。

西質問 矢羽根型標示の不連続区間がある。交通安全の為に車道通行を促すには矢羽根の連続性が必要ではないか。

→**課長答弁** 交差点や橋梁など一部未整備区間がある。連続性確保に向けて警察と協議していく。

西質問 国のマニュアルでは駐輪場は200m圏内に整備しないと利用者が激減し意味がないと言われている。堺東駅南側の駐輪場の新設場所は200m圏内か。今後の市内の駐輪場の対応方針について示されたい。

→**課長答弁** ジョルノ横などに72台分新設。いずれも200m圏内。今後も駅勢圏やニーズを把握し対応していく。



公共交通の維持について

西質問 堺市内でも運転手不足による減便が発生しているが、現状について示されたい。また、連節バス導入支援や再配置など、運転手不足への対策が必要であり、横浜市等のように、市の積極的な関与が必要ではないか。

→**課長答弁** 堺市でも運転手不足により、令和5年10月に南海バスが減便（昼間の便数削減、朝・夜の便減、最終便繰上げ）を実施した。横浜市では、連節バス導入や運転手再配置により、ネットワーク維持に取り組んでいる。本市でも、今後バス事業者と連携し、ネットワーク維持に向けた議論を進めていく。

路面標示と白線について

西質問 市内において、交通規制の白線の薄れ・横断歩道の消失などに対して、市民不安の声がある。道路管理者と交通管理者の役割分担について示されたい。自動運転が増えている社会状況への対応も必要ではないか。

→**課長答弁** 市は区画線や注意喚起標示、府警は横断歩道・停止線等を担当。情報共有し効率的補修を進めている。自動運転普及により重要性は高まると認識。大阪府警察と連携し、道路交通の安全確保に取り組む。



公共施設等総合管理計画について

西質問 光熱水費は年額34.5億円。環境モデル都市として、省エネ・高効率化の視点が不可欠。特に「断熱→気密→日射制御→換気→設備→再エネ」の順に取り組むべき。

→**課長答弁** 光熱費削減には空調負荷の低減が重要。高効率設備の導入とともに、高断熱・高気密化にも留意しており、ライフサイクルコストを踏まえた対応を関係局と連携して検討する。

戦略的広報と指標について

西質問 「効果的なプロモーション」を掲げながら、何を指標とするか明示されていない。何度も議論をしてきたが、都市イメージ調査などをおこなって、数値的な裏付けを持った戦略をつくっていくことが必要ではないか。

→**課長答弁** 広報の現状を把握するため、令和7年度に、本市が市内外からどのようにみられているのか等を把握するイメージ調査を実施し効果的なプロモーションにつなげる。

その他「シェアサイクルの充実」「大和川リバーサイドサイクルラインに隣接のにぎわい拠点整備」「上下水道局の持続可能な経営」「（時給1万円の）戦略アドバイザーの費用と無駄遣い」「財政の持続性」について取り上げました。詳細は議事録を読んでいただけると幸いです。

文教委員会

文教委員会において、3月17日に約59分間 質疑しました。

●発言録や動画は、<https://nishitetsu.net/category/assemblyrecord> にてご覧いただけます。



●発言抜粋・要約

武道場のエアコン整備について

西質問 (上野芝中学校を含む) 一部中学校には畳の敷かれている武道場がある。ドリームクラブ事業でも活用され、また災害時の避難所としても良好な施設であるが、エアコンの設置が進んでいる特別教室と違って、エアコンが設置されておらず夏季使用できない。早急な空調整備が必要ではないか。

→**課長答弁** 体育館への空調整備を優先しつつ、武道場については使用状況や他市の整備状況等を踏まえて検討する。

→**西要望** 教育・避難両面の活用を想定し、武道場にも計画的な空調整備を進めることを求める。

グラウンドの熱中症対策について

西質問 熱中症指数31以上で活動中止指針があるが、現場では活動困難な状況が常態化。土壌改良や遮熱対策の導入の検討が必要ではないか。

→**課長答弁** 熱中症指数(WBGT)を測定し活動可否を判断している。今後も対応を検討する。



学校図書館における蔵書について

西質問 限られた図書予算の有効活用のため、学校間で蔵書データを共有し、配架の重複を防ぎ、書籍購入費の有効活用をするべきと求めてきたが、取組状況について示されたい。

→**課長答弁** モデルとなる中学校区で、蔵書データを学校間でデータを共有できるよう取組を進めている。



全国学力学習状況調査の結果と統計的な視点について

西質問 分布や経年変化を見ずに、堺市全体の平均正答率と全国の平均正答率とを比較して「厳しい」と議会で答弁するのは、統計の解釈として不適切。

→**課長答弁** IRT調査も導入し、**今後は個々の変容を重視する方針**。

→**西要望** 「平均」より「個々の伸び」に注目し、教育政策のPDCAを統計的に正確に回すべき。



その他「万博への遠足と集団行動」「エアコン設置にあたっての体育館の断熱について」「授業におけるデジタル媒体の活用」について取り上げました。詳細は議事録を読んでいただけると幸いです。

総務財政委員会

総務財政委員会において、6月10日に約56分間 質疑しました。

●発言録や動画は、<https://nishitetsu.net/category/assemblyrecord> にてご覧いただけます。

●発言抜粋・要約

ガバメントクラウドについて

西質問 自治体システムの標準化・クラウド移行は平成22年から提案してきた。現在、国の方針でクラウド利用が進む一方、コスト増加の懸念もある。国(デジタル庁)の見積もり支援なども活用すべきではないか。

→**課長答弁** サービス事業者連携し見積精査を実施中。デジタル庁の支援は未活用だが、今後検討する。

予算の見える化と指標管理について

西質問 万博へ堺旧港から船で輸送する海上交通事業に対して、堺市会計から1500万円を負担しているにも関わらず、利用率を示すことができないという答弁があった。予算の有効活用という観点からも、データを市民に示せないというのはあり得ない。

→**課長答弁** 予算編成方針等において、事業を構想する場合に、データに基づき客観的に事業の必要性や効果性の分析、検証を行うということを全庁に周知している。

→**西要望** 指標をしっかりと示すことを求める。



本庁舎における電力供給と蓄電池活用について

西質問 本庁舎の非常用電源は重油による自家発電が中心となっている。災害時は、燃料調達や維持の課題があるのではないかと。一部自治体では蓄電池の活用も進んでいる。本庁舎での蓄電池の導入についてどのように考えるか。

→ **課長答弁** 費用対効果や実効性など、蓄電池の活用について見識を深める。

その他「PPAP（市役所のメール送信システム）」「大阪府との共同事業」「万博でのプロモーション事業と戦略的広報の視点の欠如」「堺市公共施設等総合管理計画」について取り上げました。詳細は議事録を読んでいただくと幸いです。

新たな危機に立ち向かうまちづくり調査特別委員会

新たな危機に立ち向かうまちづくり調査特別委員会において、2月3日に約57分間質疑しました。

●発言録や動画は、<https://nishitetsu.net/category/assemblyrecord>にてご覧いただけます。



●発言抜粋・要約

避難所の運営の課題の共有について

西質問 阪神淡路大震災や中越地震、東日本大震災、能登半島地震の避難所にボランティアで行かせていただいて現場を見る限り、避難所や災害での経験がなかなか活用されていないように感じるが、堺市から能登半島地震等での避難所運営支援に職員が派遣されている中で、様々な経験を堺市の避難所対応などに活かすべきではないか。

→ **課長答弁** 職員派遣の教訓は職員研修やイベント、広報等で共有していく。



災害現場でのトイレ使用の課題について

西質問 能登半島地震の現場では、下水道管が割れているかもしれないからトイレを使えない、割れていないか確認できないのだから使わないということが多数あったと聞いているが、災害時に堺市でも同様の事例が起きるのでは。

→ **担当参事答弁** 小学校での災害用マンホールトイレは基本的に発災直後から使用可能。問題があれば使用制限し、応急対応を行う。市が自粛要請しない限り、発災直後から使用可能であることを周知していく。

災害時の公費解体と所有者不明土地について

西質問 災害時に、所有者不明・相続人不明家屋の解体をどのようにするかが災害現場で課題になっているが、現状どうなっているか。事前に対応をすすめるべきではないか。

→ **課長答弁** 相続人全員の同意が困難な場合は手続きが滞ることが考えられる。**登記簿調査や宣誓書の活用、他自治体の事例も参考にして対応準備を進める。**



ハザードマップと河川の維持管理について

西質問 百済川等で河道内に繁茂する樹木が、ハザードマップの浸水想定に反映されていない現状とその危険性についてどのように考えているか。

→ **課長答弁** 大阪府のシミュレーションでは障害物を考慮せずに作成。市としては府に対し維持管理強化を要望し、通報があれば情報提供・現地確認を行う。

→ **西要望** 住民不安を解消するためにも、府と連携してハザードマップの現状を改善し、実態に即した周知・対策を進めるべき。



その他「外国人や観光客の避難との共生」「災害現場でのポータブルトイレとゴミ収集」について取り上げました。詳細は議事録を読んでいただくと幸いです。

整備案件

SAKAI

自治会役員の皆様や担当課をはじめとした様々な皆様のご協力を得ながら地域の安全なまちづくりについて頂いた要望の実現に努めることができました。

下記以外にも実現途中のものがありますので引き続き実現に努めます。

- | | | |
|------------------------|---------------|----------------|
| ○ 上野芝向ヶ丘町カーブミラー交換 (3件) | ○ 津久野町水路柵設置 | ○ 平岡町道路修復 |
| ○ 上野芝向ヶ丘町歩道段差解消 | ○ 浜寺石津町道路植栽補植 | ○ 北条町横断歩道白線塗装 |
| ○ 神野町百済川河道内雑木伐採 | ○ 平岡町道路構造物修理 | ○ 堀上緑町横断歩道白線塗装 |
| ○ 津久野町カーブミラー交換 | ○ 平岡町道路標識修理 | (五十音順) |





津久野駅周辺再整備について



何度も議会で取り上げてきた津久野駅周辺のまちづくり再整備について、昨年度は基本構想案の策定に向けた取組が進みました。堺市は住民や関係者へのアンケートやワークショップを実施し、それを基に構想のたたき台を作成し、2月には津久野校区・家原寺校区・駅前URビルの住民の方々との意見交換会も行われ、地域の声を反映した構想案づくりが進行中です。今年度中のパブリックコメント実施をめざして調整が進められており、関係者が多いため合意形成には時間を要しますが、前進しています。今年度は東西自由通路整備に向けた調査委託費約1,000万円、まちづくり団体支援に50万円を計上し、堺市役所は組織改正で「拠点整備課」を新設して体制強化を図っています。

石津川駅バス乗り場

石津川駅前の臨海工業地帯向け通勤バスターミナルは、朝7時台の混雑が深刻で、長い待ち時間が大きな負担となっていました。加えて、発着バスの多さによる周辺の交通安全上の課題も指摘されていました。こうした中、臨海地区の労働組合や働く方々から、ターミナルの追加設置を求める声が多数寄せられていました。そこで堺市に対し、臨海企業と連携して新たな設置場所の確保を要望し、堺市と関係機関で調整し、阪神高速湾岸線高架下に2か所目のターミナルが整備され、今年4月に供用が始まりました。これにより、通勤の負担軽減や渋滞緩和、周辺の危険箇所の改善が期待されます。今後も状況を注視していきます。



特殊詐欺対策

最近、特殊詐欺の電話がさらに増えてきたとの声を聞きます。現在の詐欺は「オレオレ詐欺」にとどまらず、手口が多様かつ巧妙で、より悪質化しています。私自身も3月、「警視庁」を名乗る相手から広島県警への捜査協力を装った電話を受け、特殊詐欺の可能性があると市民人権局と警察に連絡しました。堺市内でも同様の事例が確認されており、「警察官」「百貨店店員」「区役所職員」などを名乗るアポ電も多数発生しています。こうした状況を受け、私たちの会派「堺創志会」では特殊詐欺対策機器の活用を繰り返し求めてきました。現在、堺市では70歳以上の方を対象に、詐欺防止に有効な「自動通話録音機」を無償で貸与しています。ぜひご利用ください。(西区自治推進課 072-275-1902)



臨海コンビナート命の道(防災訓練)

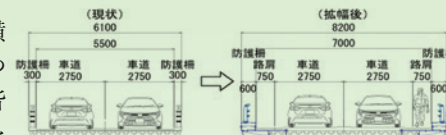
6月、西区の臨海コンビナート地帯で防災訓練が実施されました。この取組は、臨海地域で働く皆さんの声をいただき、私たちの会派「堺創志会」が議会質疑や予算要望を通じて避難路の確保を求めてきた活動の一環です。臨海地区は、大規模地震による津波や液状化の際、道路が1本(臨海1号線)しかなく、車はもちろん徒歩での避難も困難になるおそれがあります。そこで、各企業の構内通路を相互に連結し、緊急時には避難路として活用できる体制・制度整備を求めてきました。課題は多く残されていますが、今回の訓練は避難路確保に向けた大きな一歩です。今後も、西区の臨海地区で安心して働ける環境づくりに向け、取組を進めてまいります。



平岡大橋耐震化



平岡町交差点横の「平岡大橋」について、平岡校区の皆さまからのご要望を受け、早期の耐震化と下流側での自転車・歩行者空間の確保を訴えてきました。その結果、耐震化と1.5メートルの拡幅工事に着手することになりました。デザイン性の高い構造のため、設計には課題が多く、通行止めを避ける方針のもと、関係機関との調整が重ねられてきました。最終的に、耐震化と拡幅を両立する計画案がまとまり、耐震補強は令和7年秋から令和10年夏、拡幅は令和11年秋から令和12年夏にかけて実施される予定です。



百済川流域の河道確保について



西区の大阪府管理河川(石津川・百済川など)では、河道内の雑木繁茂により、大雨時の氾濫を不安視する声が上がっています。ハザードマップは「河道全体で水が流れる」ことを前提にリスクを算出していますが、現状はその条件を満たしておらず、水害リスクが高まっていると考えられます。この問題を重く受け止め、2月の特別委員会で質疑を行い、堺市建設局を通じ大阪府に抜本的な改善を強く求めてきました。その結果、百済川周辺では雑木伐採が徐々に進みつつありますが、府の維持管理予算は依然不足し、対応には限界があるようです。今後も、ハザードマップと現場の整合性が保たれるよう、粘り強く改善を求めていきます。

こどもの弱視対策

2022年3月の健康福祉委員会で、「視力は8歳頃までに完成する」ことを踏まえ、弱視は感受性の高い時期に治療を始めなければ効果が得られないこと、そしてそのための早期発見の重要性を訴えると共に、府下7市で導入されている「スポットビジョンスクリーナー」を使った屈折検査の有効性にも触れ、堺市でも機器導入を強く求めました。その結果、2023年3月から3歳児健診に

おいて、機器による屈折異常のスクリーニングが導入され、従来の検査では見逃されていた弱視が見つかり、治療につながった事例が複数報告されています。今後も、こうした取組が、堺の子どもたちの未来の健康を支えていくことを願っています。

